



2026年1月6日

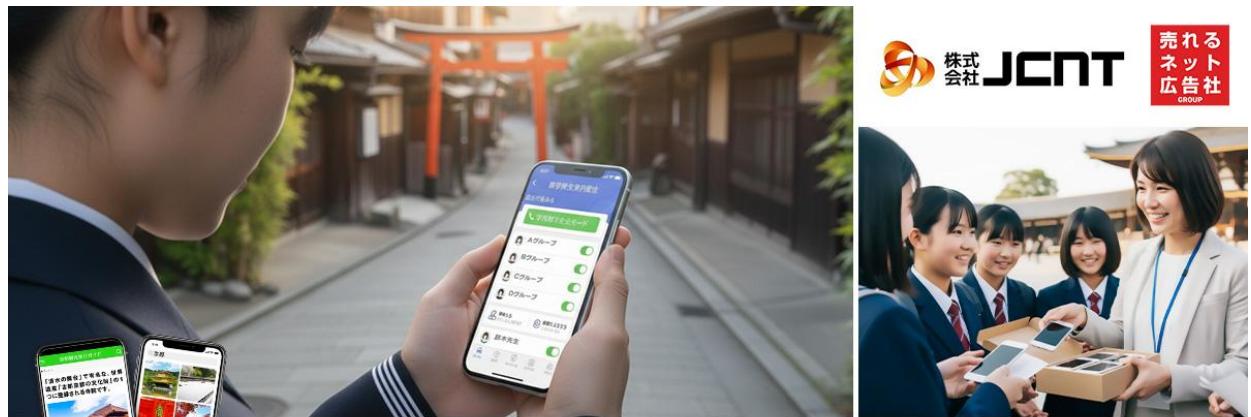
各 位

会 社 名 売れるネット広告社グループ株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 CEO 植木原宗平
(コード番号: 9235 東証グロース)
問 合 せ 先 執 行 役 員 後藤祐弥
(TEL 092-834-5520)

JCNT (教育旅行) 売れるネット広告社グループ、

子会社 JCNT が主力事業である教育事業に新サービス投入

～より多くのニーズに対応、利便性向上で、更なる収益獲得～



売れるネット広告社グループ、
子会社JCNTが
主力事業である教育事業に新サービス投入
～より多くのニーズに対応、利便性向上で、更なる収益獲得～

売れるネット広告社グループ株式会社（本社：福岡県福岡市、代表取締役社長 CEO：植木原宗平、東証グロース市場：証券コード 9235、以下 売れるネット広告社グループ）のグローバル情報通信事業・連結子会社である株式会社 JCNT は、2026年2月1日に主力事業である教育旅行に新サービス「発信制限サービス」のリリースすることをご報告いたします。

このサービスは、教育旅行中にスマート端末からの発信を事前に登録した連絡先のみに発信を限定できるサービスで、間違い電話や不必要的発信を抑止でき、生徒の教育旅行行程の安全性をより確保するものと考えております。これまで当社では諸般の事情により、サービス提供を見送っておりましたが、申込専用サイトなどのリリースなどにより利用申込みが増加したことに伴い、「発信制限サービス」のお問い合わせを多くいただいている状況であり、当社商品の利便性向上のため、リリースを決定いたしました。

これにより、ニーズを獲得し、更に利用申込みをいただけるものと考えております。

早期の申込確保は、需要見込みの精度を高めることができ、端末の計画調達・配送体制の最適化による調達コストの低減、繁忙期のオペレーション平準化、欠品リスクの抑制といった運営上の効果につながり、当社の

堅実な主力事業がより安定的な成長を促すことができるものと認識しております。

なお、本件による売れるネット広告社グループの連結業績に与える影響は現時点では軽微と考えておりますが、2026年7月期の連結業績にプラス寄与を見込んでおります。

【売れるネット広告社グループ「JCNT」の取引実績】

03

グローバル情報通信事業

事業優位性：豊富な取引実績  株式会社 JCNT

売れる
ネット
広告社
GROUP

中央省庁、大手企業、旅行代理店、国際スポーツイベント導入など
多くのお客様から信頼され、年間8万台以上の国内・海外サービスの取引実績あり！

中央省庁等



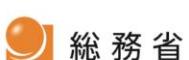
外務省
Ministry of Foreign Affairs of Japan



厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare



環境省
Ministry of the Environment



総務省
Ministry of Internal Affairs and Communications



防衛省・自衛隊
Ministry of Defense



国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

旅行代理店等

JTB

Knt

近畿日本
ツーリスト

東武トップツアーズ

名鉄観光

日本旅行

京王観光

阪急交通社

心に届く旅
Direct to your heart

西鉄旅行

T-LIFE ホールディングス株式会社

ISS 留学ライフ

Last Resort

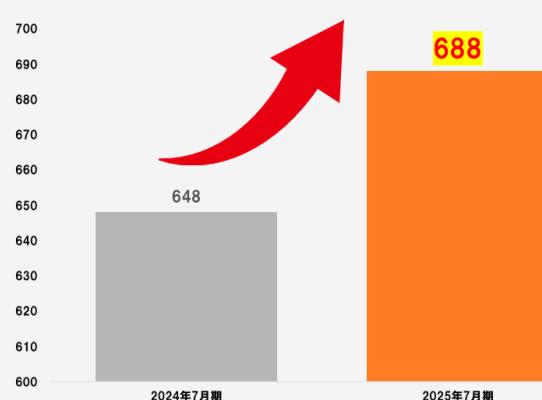
【売れるネット広告社グループ「JCNT」の2025年7月期実績】

グローバル情報通信事業 業績推移  株式会社 JCNT

売れる
ネット
広告社
GROUP

グローバル情報通信事業については2024年7月期と比較し、国内・海外の受注が順調に推移し、費用面のコントロールも行うことができたため、のれんを含めても増収・増益で着地！

売上高 (百万円) ※決算短信セグメント数字



営業利益 (百万円) ※決算短信セグメント数字



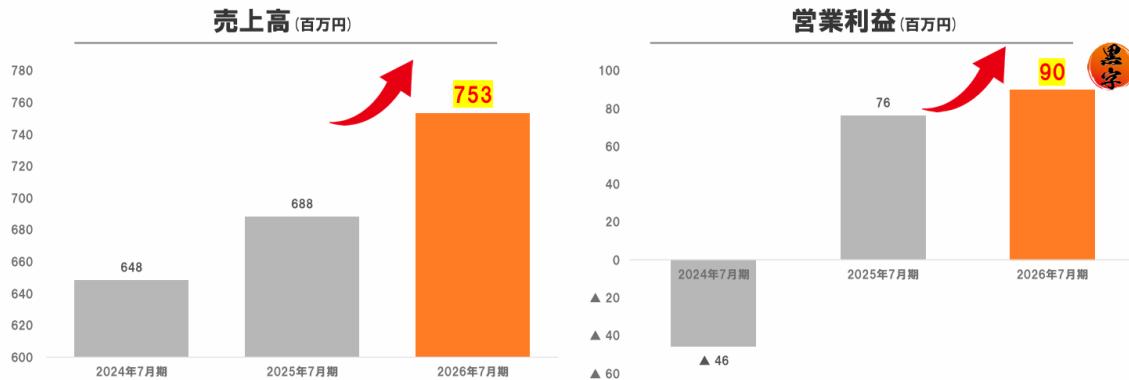
【売れるネット広告社グループ「JCNT」2026年7月期業績予想】

グローバル情報通信事業 業績推移 

売れる
ネット
広告社
GROUP

2026年7月期の見通しについて(グローバル情報通信事業について)

グローバル情報通信事業については海外出張・国内修学旅行向けを中心にサービス提供を行っており、
今期も堅調に収益を拡大予定！



【今後の展望】

今後は、前倒し申込をさらに促進し、ピーク時の集中を緩和することで、安定運用とコスト最適化を一段と進めてまいります。あわせて、教育旅行事業者・学校との共同プロモーションを強化し、団体・大型案件の獲得を推進するとともに、申込・変更・進捗確認をワンストップで完結できるオンライン機能の拡張を予定しています。引き続き、利用者の皆様の声を商品・オペレーションに迅速に反映させ、持続的な成長と提供価値の最大化を目指して取り組んでまいります。

以上